

調査レポート

2023年4～6月期のGDP(2次速報)予測

～下方修正される見込みだが小幅であり、景気判断に変化はない～

調査部 主席研究員 小林真一郎

9月8日に内閣府から公表される2023年4～6月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、**前期比+1.3%(前期比年率換算+5.4%)**と1次速報値の前期比+1.5%(年率換算+6.0%)から下方修正される見込みである。ただし、修正後もプラス幅は大きく、景気は緩やかに持ち直しているとの評価が維持されることになろう。

1次速報値では、内需の弱さの一方で、外需寄与度が急拡大し、高い伸びとなった。2次速報値については、外需寄与度に大きな修正はない見込みであり、下方修正は内需によるものである。具体的には、本日発表された4～6月期の法人企業統計の結果を反映して、設備投資が下方修正され、再び前期比でマイナスに転じると予想される。また、公共投資も下方修正される可能性がある。一方、個人消費、住宅投資、政府消費の伸び率に大きな修正はない見込みである。

	2021年 10-12	2022年				2023年		前期比(%)	
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	4-6 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	1.1	-0.5	1.3	-0.3	0.0	0.9	1.3	1.5	-0.2
同(年率)	4.5	-2.1	5.1	-1.2	0.2	3.7	5.4	6.0	-0.6
同(前年同期比)	0.9	0.6	1.7	1.5	0.4	2.0	1.7	2.0	-0.3
内需寄与度(*)	1.1	-0.1	1.1	0.3	-0.3	1.2	-0.4	-0.3	-0.2
個人消費	3.0	-1.0	1.8	-0.0	0.2	0.6	-0.5	-0.5	0.0
住宅投資	-1.0	-1.2	-1.8	-0.1	0.9	0.7	1.9	1.9	0.0
設備投資	0.5	0.1	1.7	1.7	-0.7	1.8	-0.9	0.0	-0.9
民間在庫(*)	-0.1	0.6	-0.1	0.0	-0.4	0.4	-0.1	-0.2	0.1
政府最終消費	-1.1	0.6	0.4	-0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0
公共投資	-3.0	-3.7	0.1	1.1	0.3	1.7	0.1	1.2	-1.1
外需寄与度(*)	-0.0	-0.4	0.1	-0.6	0.3	-0.3	1.8	1.8	0.0
輸出	0.1	1.4	1.9	2.4	1.5	-3.8	3.2	3.2	0.0
輸入	0.3	3.7	1.1	5.5	-0.1	-2.3	-4.3	-4.3	0.0
名目GDP	0.7	0.3	1.0	-0.8	1.2	2.3	2.7	2.9	-0.2
同(年率)	2.7	1.2	4.1	-3.3	4.9	9.5	11.3	12.0	-0.7
同(前年同期比)	0.5	1.0	1.4	1.1	1.6	4.0	5.2	5.4	-0.2
GDPデフレーター (前年同期比)	-0.3	0.4	-0.3	-0.4	1.2	2.0	3.5	3.4	0.1

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

主な需要項目別の動向(実質ベース)は以下の通りである。

- ・ 個人消費、住宅投資、政府消費は、いずれも 1 次速報から大きな修正はない見込みである。
- ・ 民間企業設備投資は、需要サイドの統計である 2023 年 4～6 月期の法人企業統計において、季節調整済みの設備投資(ソフトウェアを含む・名目)が前期比-1.2%と減少したことから、1 次速報時点での想定値よりも下振れたと考えられ、1 次速報値の前期比+0.0%から同-0.9%に下方修正される見込みである。
- ・ 在庫投資については、4～6 月期の法人企業統計の結果を反映させると、実質 GDP に対する前期比寄与度は 1 次速報値の-0.2%から-0.1%に上方修正されるであろう。
- ・ 公共投資は、6 月の建設総合統計などが反映された結果、1 次速報値の前期比+1.2%から同+0.1%に下方修正されよう。
- ・ 輸出及び輸入についても 1 次速報値から大きな変更はないとみられ、実質 GDP に対する外需の前期比寄与度は 1 次速報値の+1.8%のまま据え置きとなるであろう。

— ご利用に際して —

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。